

平成31年度当初予算知事審査における主要な議論（教育局）

■ 障害者雇用推進事業（B1）

知事 障害者が働く姿を見せることは教育上も良いことであろう。ただ、障害者雇用が教育現場の目的になってはいけない。

担当部局 ご指摘を踏まえて進めていく。

■ 自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業（B51）

担当部局 特別支援学校の生徒数は増加傾向にある。各校では一つの教室を分割して用いるなどの対応をしているものの、特に県南部・東部の学校の過密状況は深刻である。

知事 少子化の中で、なぜ特別支援学校の生徒が増えているのか。

担当部局 障害などに対する社会の認知度が高まってきたことや、職業教育への保護者のニーズの増加などが考えられる。

知事 しっかりと対策を進めてほしい。

■ AIによる学びの改革プロジェクト（B59）

担当部局 小中学校での埼玉県学力・学習状況調査や高校での定期考査などのデータをAIで分析したい。これにより教員の経験則だけでなく客観的な根拠に基づいた指導が可能になると考えている。

知事 数年後にははっきりとした効果が見えるようにしてほしい。
分析で限界を知らせるのではなく、より成長できるように進めるべきだ。そのためにはAIを使う教師の資質も大切になる。

担当部局 埼玉県学力・学習状況調査では、学力を伸ばしている教員を明らかにして、その指導を共有する取り組みを行っている。

知事 市町村とよく連携しながら、AIを通じて得た分析結果などをうまく活用してほしい。

■ 学校における働き方改革関連事業（B23、B29、B47、B55、B63）

担当部局 スクール・サポート・スタッフや部活動指導員といった教員の負担軽減に資する人材の増員を行いたい。

出退勤管理システムについては、全国的な動きとして、労働安全衛生法の改正や中央教育審議会の答申で客観的な方法による労働時間の管理が規定されている。また、教員の負担軽減の効果検証にも役立つことから出退勤管理システムの予算を計上したい。

- 知 事 出退勤管理システムについては、全国的な動きも踏まえて議会に丁寧に説明すること。
- 知 事 スクール・サポート・スタッフを導入すると、意見調整に時間を取られてしまい、負担軽減につながらないということはないのか。
- 担当部局 既に導入している学校では、当初は打ち合わせなどである程度の時間を必要としていたところもあるが、次第に低減され、教員の在校時間の短縮につながっている。
- 知 事 教員を支援する外部人材がうまく自主性を発揮してもらえるような体制を構築してほしい。また、実際に負担軽減につながっているかどうか効果検証をすること。

平成31年度予算見積調書

課室名 総務課、県立学校人事課、小中学校人事課
 担当名 総務担当、人事担当 等
 内線 6616 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B 1	障害者雇用推進事業			一般会計	教育費	教育総務費等	事務局費等	事務局経費等	
事業期間	平成31年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目			
						分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要	<p>平成30年6月1日現在、県教育委員会の障害者雇用率は、1.66%であり、法定雇用率の2.4%を下回っている。平成32年末までに法定雇用率を達成する必要があるが、職員の9割を占める教育職員（主に教員）の雇用率を短期間で上げることは困難である。</p> <p>当面は、法定雇用率達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進め、障害者の活躍の場を拡大して、共生社会の実現に努める。</p> <p>(1) 障害者雇用 163,584千円 (2) 環境整備 133,812千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 障害者雇用 163,584千円</p> <p>(7) 業務補助型 106,075千円</p> <p>(4) 業務委嘱型 57,509千円</p> <p>イ 環境整備 133,812千円</p> <p>(7) 障害者雇用の専担組織新設 360千円</p> <p>(4) 支援員の配置 115,461千円</p> <p>(7) オフィスの整備 14,991千円</p> <p>(エ) 職員研修等の実施 3,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 障害者雇用</p> <p>(7) 業務補助型 教職員及び環境整備補助 100人 (非常勤職員 最大週20時間)</p> <p>(4) 業務委嘱型 図書館等清掃、教育事務所業務 52人 (非常勤職員 週20時間)</p> <p>イ 環境整備</p> <p>(7) 障害者雇用の専担組織新設 巡回、先進事例の調査</p> <p>(4) 支援員の配置 障害者非常勤職員の業務管理及び支援等 47人</p> <p>(7) オフィスの整備 パソコン、机・椅子等の整備</p> <p>(エ) 職員研修等の実施 職員研修、各種セミナー参加</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 平成31年度末 障害者雇用率 2.2%</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) (一部 国1/3・県2/3)</p> <p>(2) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	297,396	12,957	13,801					270,638	297,396
前年額									

平成31年度予算見積調書

課室名 特別支援教育課、財務課、保健体育課
 担当名 インクルーシブ教育推進担当、施設整備担当、給食担当
 内線 6883 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
B51	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校施設費 特別支援学校施設費 特別支援教育振興費	県南部地域特別支援学校(仮称)校舎整備費(継続事業第2年次支出額) 県立特別支援学校教室不足対策費 ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条		宣言項目	06 次代を担う人財育成	
				分野施策	030625	様々な課題を抱える子供たちへの支援	
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに既存校における学習環境等の整備充実を図る。 (1) 県南部地域特別支援学校(仮称)の設置 1,450,695千円 (2) 県東部地域特別支援学校及び高校内分校の設置 76,990千円 (3) 既存特別支援学校の学習環境等の整備 110,611千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県南部地域特別支援学校(仮称)の設置 1,450,695千円 県立戸田翔陽高校敷地内に知的障害特別支援学校を設置するための建設工事等の実施 イ 県東部地域特別支援学校及び高校内分校の設置 76,990千円 (ア) 県東部地域特別支援学校(仮称)の設置 旧岩槻特別支援学校の校舎等を活用し、知的障害特別支援学校を設置するための設計の実施 (イ) 県東部地域高校内分校(仮称)の設置 県立松伏高校内に特別支援学校分校を設置するための設計の実施 ウ 既存特別支援学校の学習環境等の整備 110,611千円 教室の転用等に係る学習環境の整備、給食厨房の改修 (2) 事業計画 ア 県南部地域特別支援学校(仮称)の設置 平成33年4月 県南部地域特別支援学校(仮称)の設置 イ 新たな特別支援学校及び高校内分校の設置 平成33年4月 県東部地域高校内分校(仮称)の設置 平成35年4月 県東部地域特別支援学校(仮称)の設置 ウ 既存特別支援学校の学習環境等の整備 既存特別支援学校の児童生徒増に対応するため、学習環境の整備や給食厨房の改修 (3) 事業効果 新たな学校の設置や既存特別支援学校の学習環境等の整備を行うことで、今後の児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)							
3 地方財政措置の状況 なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円							
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
		県 債					
決定額	1,638,296	1,585,000				53,296	1,242,821
前年額	395,475	377,000				18,475	

平成31年度予算見積調書

課室名： 高校教育指導課、義務教育指導課
 担当名： 学びの改革担当、学力調査担当
 内線： 6749 6625 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B59	AIを活用した学びの実践研究事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	平成31年度～平成34年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条		宣言項目	06	次代を担う人財育成			
					分野施策	030620	確かな学力と自立する力の育成			
1 事業概要	<p>新学習指導要領では、児童生徒や学校の実態に応じた指導方法や指導体制の工夫改善による個に応じた指導の充実を図ることが求められている。埼玉県学力・学習状況調査の結果をはじめ、小・中・高等学校で得られる様々なデータとAI(人工知能)を活用して、よりきめ細かい個に応じた指導の実現を目指す。</p> <p>(1) AIを活用した学びの実践研究事業 81,818千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア AIを活用した学びの実践研究事業 81,818千円</p> <p>(ア) 県学力・学習状況調査と学校保有データのAIによる分析 既に蓄積されているビッグデータである埼玉県学力・学習状況調査の結果や、小・中・高等学校で得られる定期考査、生活習慣アンケートの結果等のデータを組み合わせて、AIによる分析を行う。</p> <p>(イ) 個に応じた指導の実践研究 AIによる分析結果を活用し、児童生徒一人一人の学力や学習状況などに応じた個別アドバイスシート、個別学習教材の作成を行う。 また、モデル校において、作成したアドバイスシートなどを活用して個に応じた指導の実践研究を行う。</p> <p>(2) 事業計画 平成31年度～ 県学調結果などのデータのAI分析 学校保有データの収集、データベース化 分析結果を活用した成果物作成のためのシステム構築、モデル校での実践研究</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア AIを活用した個に応じた指導の実現に向けて、必要となるデータや課題などの抽出。 イ 児童生徒個々の学習理解度に応じた適切な指導方法や教材などの提示。 ウ 個に応じた指導(生活指導・学習指導)の実現による児童生徒の学力向上などの支援。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(1) (国定額)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	81,818	40,000						41,818	81,818	
前年額	0							0		

平成31年度予算見積調書

課室名 県立学校人事課、高校教育指導課、保健体育課
小中学校人事課、義務教育指導課

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23, B29, B47, B55, B63	学校における働き方改革関連事業			一般会計	教育費	教育総務費等	教職員人事費等	教職員人事事務費等	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	労働安全衛生法等			宣言項目	06	次代を担う人財育成等	
						分野施策	030622	質の高い学校教育の推進等	
1 事業概要 新学習指導要領を円滑に実施し、質の高い学校教育を持続発展させるため、学校における働き方改革が進められている。教師の業務負担の軽減を図り、限られた時間の中で教師の専門性を生かしつつ児童生徒に接する時間を確保し、教職人生を豊かにして日々の質を向上させることで、教師の人間性を高め、児童生徒等に必要な総合的な指導を持続的に行うことができる状況を作り出すことを目指す。 (1) 県立学校教職員負担軽減検討事業 3,178千円 (2) 市町村立小中学校非常勤講師等配置事業 768,878千円 (3) 運動部活動指導充実支援事業 64,740千円 (4) 中学校文化部活動指導員活用事業 8,096千円 (5) 県立高校文化部活動指導員活用事業 3,562千円				5 事業説明 (働き方改革関連部分) (1) 事業内容 ア 県立学校教職員負担軽減検討事業 3,178千円 イ スクール・サポート・スタッフ活用事業 70,632千円 ウ 中学校運動部活動指導員活用事業 29,141千円 エ 中学校文化部活動指導員活用事業 8,096千円 オ 県立高校運動部活動指導員活用事業 7,061千円 カ 県立高校文化部活動指導員活用事業 3,562千円 計121,670千円 計726,784千円 (その他既存事業部分) (2) 事業計画 ア 県立学校教職員負担軽減検討事業 県立学校176校に勤務管理システムを導入する。 イ スクール・サポート・スタッフ活用事業 スクール・サポート・スタッフ配置を行う市町村に対し、必要な経費の2/3を補助する。 ウ 中学校運動部活動指導員活用事業 中学校運動部活動指導員の配置を行う市町村に対し、必要な経費の2/3を補助する。 エ 中学校文化部活動指導員活用事業 中学校文化部活動指導員の配置を行う市町村に対し、必要な経費の2/3を補助する。 オ 県立高校運動部活動指導員活用事業 運動部活動指導員を県立高校へ配置する。 カ 県立高校文化部活動指導員活用事業 文化部活動指導員を県立高校へ配置する。 (3) 事業効果 教員が児童生徒の指導に、より注力できる体制が構築され、新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革を進めることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)等									
3 地方財政措置の状況 スクール・サポート・スタッフ 地方負担分(2/3)に対し、地方財政措置あり 普通交付税(単位費用編) (区分)中学校費(細目)教職員経費(細節)教職員経費 (概算内容)補習等のための指導員派遣事業 (区分)高等学校費(細目)生徒経費(細節)生徒経費 (概算内容)部活動指導員の報酬等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.2人=30,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	848,454	102,452	8,105	4,554				733,343	12,960
前年額	835,494	104,098		4,556				726,840	